

早島町議会だより

平成26年12月1日
第46号

発行 早島町議会
〒701-0303 岡山県瀬戸郡早島町前浜 360-1
TEL (086) 482-2608
FAX (086) 482-4058
編集 議会広報特別委員会



威勢よくねり歩く千歳樂

主な内容

議長新任あいさつ	2P
議員自己紹介	3P
9月定例会の概要・平成25年度決算	4～6P
総務厚生常任委員会・意見書提出	7P
建設文教常任委員会	8P
ここが聞きたい！一般質問	9～17P
早島町議会構成・編集後記	18P



議長 小池宏治

議長新任のごあいさつ

このたび、伝統ある早島町議会の議長の重責を担うことになりました。

もとより、浅学非才の身でございますが、この大任を誠心誠意町民皆様の負託に応えるべく努力をしてまいり所存でございます。

今、国内の情勢のなかで、特に注目されています。ます人口の減少問題で、全国の約半数の896

市区町村が、また岡山県でも27市区町村の半数以上の14市区町村が2040年に消滅する危機に直面している可能性があります。本当に憂慮すべき人口の推計が出されて、日本中にその衝撃が起こっています。

これからの最重要課題として、国が進める地方創生に向けて各自治体が人口減対策の診断

書、処方箋をつくる必要があるといわれ、そして各地域の特色を活かした対策づくりが急がれているといわれています。

本町においても、少子高齢化がますます進むと予想されています。

人口の減少をはじめ社会保障費等の増加傾向やJRを含めた地域公共交通の充実など、今以上に持続可能な財政基盤の確立が求められてくると思います。

来年度以降の将来像として住んでみたい、住んでよかったと実感できる魅力あるまちづくりを目指して、第4次総合計画の見直しが進められており、本年度中に策定の予定です。

議会においては、その使命を十分に認識し、新しく選ばれました全議員が一丸となって、住民全体の奉仕者であると自覚のもと、活発な議論を重ねてまいります。

そして、住民皆様の福祉の向上と活力に富んだ『魅力あふれる地域づくり』のために積極的に努力して、より一層の開かれた議会を目指してまいります。

これからも、議会に対しましてお力添えご協力をお願い申し上げます。議長就任のご挨拶とさせていただきます。

議員 自己紹介



古田 敬司

このたび、皆様の温かいご支援をいただき、引き続き町議会議員として働けることに感謝申し上げます。私は「活力と思いやり社会の創生」をスローガンに、住んでよかった住み続けたいまち、早島の実現に向け、頑張る所存です。今後ともよろしくお願い申し上げます。



八木 茂

「安全で安心できる生活環境づくり」と「地域活動の活性化で元気な早島」を掲げ、多くのご支援をいただき初めて町政の場に立たせていただきました。早島の歴史・伝統・文化を生かし、『より魅力ある住みやすいまち』にすべく全力投球で頑張りますので、よろしくお願いいたします。



佐藤 智広

「住みたいまち・住み続けたいまち『はやしま』」を実現するために町民のみならず常に夢と期待を持てる『もの』でなくてはなりません。佐藤智広はみなさんの夢と期待に応えるため、感動に溢れた『はやしま』を創造し、その可能性に挑戦します。



佐藤 眞治

このたびの選挙で初当選しました佐藤でございます。町政に携わることになりました今、町民の皆さんの幸せを第一に考え、先輩の方々と共に何事にも愚直に、こつこつと取り組んでいき、明るい早島にするため頑張っていきたいと思っております。よろしく申し上げます。



佐藤 政文

このたび、3期目の早島町議会議員に皆さまのおかげで当選させていただきました。過去6年間で、議会基本条例制定、防犯カメラ設置、中々までの医療費無料、学校の普通教室へのエアコン設置等を実現することができました。今後は早島駅の改修について頑張ります。



真鍋 和崇

「くらしが大変」「保育園に入れない」等、多くの方から相談が寄せられています。町民の声を届け、住環境を大切にし、福祉、子育てを支援する町をつくりたいです。2期目も引き続き、住民が主人公の街づくりを全力で頑張ります。どうぞよろしく申し上げます。



平岡 守

今回の改選では再度、議席をいただきまして感謝申し上げます。町民のため、早島町のため心の通う町政を目指し、「常に前進・常に感謝」をスローガンにふれあいのまちづくりに邁進し、皆様方のお役に立つよう力の限り努力して参りますので、よろしく申し上げます。



松森 京子

皆様の温かいご支援をいただきまして、このたび2期目の当選をさせていただきました。看護師の経験を活かして、子育て支援、教育、環境、防災減災、福祉問題に、より一層取り組んでまいります。そして女性の視点、生活者の視点で皆様の声をしっかりと行政に届けていく決意です。



福田 健

多くの皆様の身の余るご支援のおかげで議員13年目を迎えることができました。今後も皆様方のご期待に応えるべく、議会基本条例に示している二元代表制のもと議員として何をすべきなのか、議会として何をしなければならぬのかを常に念頭に置き頑張つてまいります。

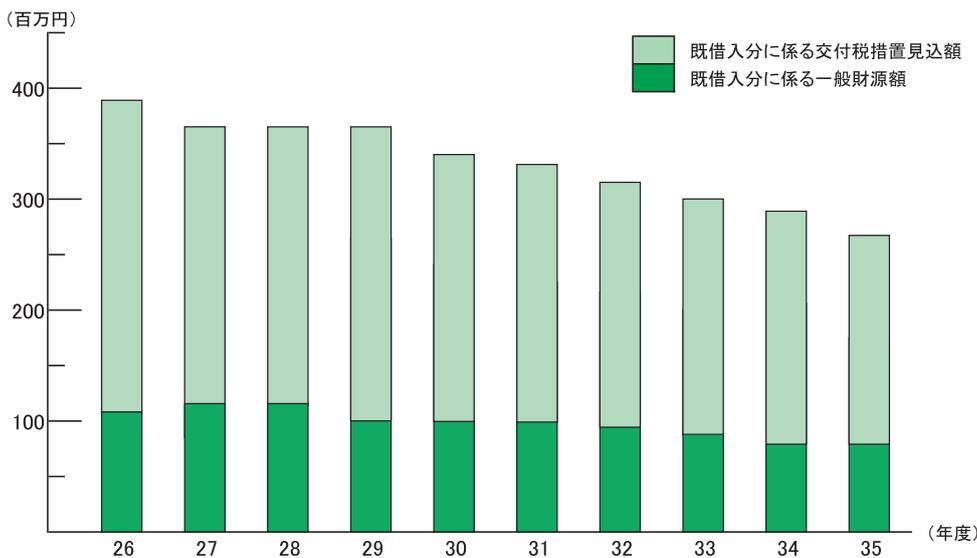
平成25年度決算数値については、広報はやしま11月号に詳しく掲載されています。これを補足する意味で、地方債（町の借金）の今後の償還計画を示しました。

一般会計地方債残高の年度別償還計画

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
元利償還金額	383	361	363	363	337	328	317	300	281	263
交付税措置額	277	252	255	262	245	230	217	207	196	178
一般財源充当額	106	109	108	101	92	98	100	93	85	85

※ 25年度借入分までの償還状況

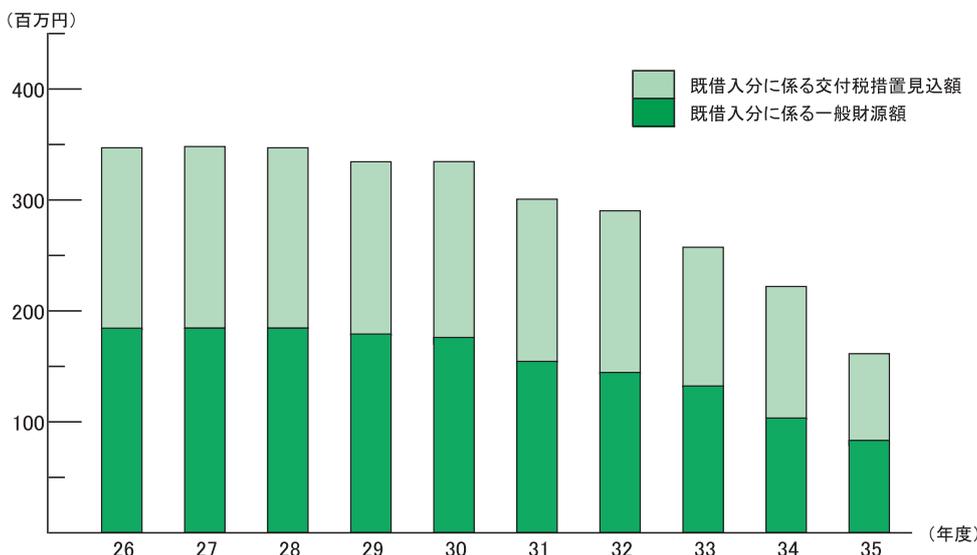


公共下水道事業特別会計地方債残高の年度別償還計画

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
元利償還金額	345	346	345	338	329	306	285	255	222	164
交付税措置額	166	167	166	163	158	148	137	122	106	80
一般財源充当額	179	179	179	175	171	158	148	133	116	84

※ 25年度借入分までの償還状況



決算認定

平成25年度

平成25年度早島町一般会計歳入歳出決算
 平成25年度早島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 平成25年度早島町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 平成25年度早島町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
 平成25年度早島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 平成25年度早島町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 平成25年度早島町水道事業会計決算

一般会計

Q 全体的に滞納繰越分の徴収率が改善されているが、一番効果が上がっている施策は？

A 県滞納整理機構との連携、納税相談の強化、県より滞納整理専門職員の派遣を受けている。(週1回)

Q 不納欠損処理をした要因は？

A 273件処理しているが、うち126件を生活困窮者として処理。

Q 寄附金のうち、ふるさと納税額はいくらなのか？

A 1件30万円、全国町村会からの特別分を含め約111万円。

Q 職員の超過勤務手当が537万円と前年に比べ倍増しているが、減らす努力をしているのか？

A プロジェクト的な仕事が多く超過勤務をせざるを得ない状況であった。また、警報時の対応が増えた。今後も業務管理を強化し業務の効率化に努める。

Q 仮設保育園の跡地の駐車場をもっと有効に活用する考えは？

A 将来的には何かを考える必要があるが、当面は催事の際の駐車場等に利用していきたい。

Q 庁舎の空調設備の保守点検委託料140万円もかかっているが、今後どう対応するのか？

A 昭和62年のオープン以来現在も修理しながら使用している。今後については検討中である。

Q 今後職員数を削減していき、職員の能力を上げ、一人当たりの仕事量を増やすことで、この厳しい財政状況に対応することを考えているのか？

A 基本的には定数管理の中で、退職人数は補充していく。現在でも十分な戦力が整ってはいない。財政運営の視点では、自主財源の比率を上げるために税収確保に努める。職員の新陳代謝により全体の人件費が下がるとは期待している。

Q 消防団に発電機・投光機を整備するために210万円を支出しているが、これは消防団からの要請によるものなのか、法令によるものなのか？

A 消防庁から災害対策として備えるように指導があった。費用は国の補助金を充当している。

Q 国民健康保険特別会計に基準外繰出金4,500万円を支出している。決算状況から判断すると、不要な支出ではないか？

A 保険給付費の伸び率を前年比4%増で見込んだが、結果として0.3%で収まった。予測数値は本町の実績を踏まえ設定した。大幅な見込み違いとなっているが、詳細は後日報告する。

Q 社会福祉協議会への交付金の中にウッドデッキの修理代131万円が含まれているが、建物の所有者は早島町である。町が直接修理代として支出修理すべきではないのか？

A 社会福祉協議会ができた時からの経緯から見ると、その時々で対応を決めている。

Q 福祉乗合タクシーはよい制度だが、利用者が限定されている。制度そのものを、もっと各自治会へ周知すべきではないか？

A 年度初めに諸制度を自治会へ通知している。どこまで伝わっているのかわからないが、PRをする。

Q 緊急通報装置の町内の利用状況はどうなっているのか？

A 41軒の方が利用されており、費用は108万5千円となっている。

Q 地域活動支援センターの利用者をもっと増やし、利用を拡大すべきではないのか？

A 障がい者の皆様に設備の利用等に関するアンケートを実施している。障害者福祉計画策定委員に諮りながら、利用が広がるような方法を考えていきたい。

Q 保育士処遇改善特別事業補助金568万3千円の内訳はどうなっているのか？

A 保育士さんの処遇改善のため、国の施策として実施しているもので、平均で一人当たり10万円のお金が出ている。

Q ふれあい農園の施設管理委託料として約194万円が支出されている。これを減らすための具体策を考え、利用料の値上げを回避できないか？

A 次回新しい契約をする時まで間に合うかどうかかわからないが幅広く管理費の削減方法を研究してみたい。

Q 小中学校の全教室に新しくエアコンを設置したが、その費用を浅口市のものと比較すると、早島町が高い。なぜそのような差がついたのか？

A 他地区の学校の設置状況を調査していないのでよくわからない。浅口市の事例をよく調査して答弁する。

特別会計

国民健康保険特別会計

Q 平成25年度の受診率の状況は？

A 長期入院患者であるとか、施設に入っている人の数を計算していく作業があり、市町村の集計報告がたまたま現在まだということ、確定はしていない。しかし、平成24年度は、28.7%だったが、今の予想だと平成25年度は2%ぐらい減るのではないかと予想している。

介護保険特別会計

Q 介護予防サービス等諸費6,428万6,497円となっている。本町として、介護予防サービス等を地域支援事業とのドッキングを図るといふ方針だが、具体的な方針は？

A 今5期の計画。来年度から6期に入り、平成27～29年度の中期に事業をまとめていくよう国の方針が出ている。そのため今6期計画で介護策定委員会を設け、まだ会議の途中である。具体的な方向性は本年度末までには出せるよう会議を進めている。サロン設営等市町村独自のサー

ビスが提供されている」と書いているが、何か検討はしているのか？

A 重要性は認識している。具体的な話まではいっていない。介護策定委員会の中で検討していく方針。積極的に考えていく。

Q 介護保険の区分別の認定者数の傾向としては？

A 平成24年度から3カ年低い率で伸びている。予防教室等をしていことが反映されていると考えている。

Q 居宅介護住宅改修費は何件？75件。

後期高齢者医療特別会計

Q 後期高齢者の人数は？

A 平成26年4月現在で1,477人。前年25年1,442人。

公共下水道事業特別会計

Q 公共下水道事業で今現在の未接続世帯と下水道普及率の伸びについては？

A 汲み取り式143世帯。単独浄化槽125世帯。接続世帯平成25年度中10世帯。

Q 今後下水道普及していく手だては？

A 粘り強く個々に当たるしかないと思っている。

監査報告

早島町監査委員（藤井明氏、細田貴道氏）は、平成25年度一般会計他6会計の決算審査を行い、決算審査意見書を町長に提出しました。



監査委員から報告書を受け取る町長

審査の結果

各会計の決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、予算執行及び会計処理は適正であると認めた。

監査意見（抜粋）

一般会計及び特別会計

自然災害が少なく、交通の利便性の高い外的要因と子育て環境、

教育環境といった町独自の施策である内的要因を連携させることによつて、さらに住みやすさの実現に努め、将来にわたつて住み続けたいと思えるようなまちづくりをすすめることが重要である。

一般会計において、単年度収支が3年ぶりに黒字に転じ、明るい兆しが見え始めているが、早島町の財政状況は、今後も厳しい状況が続くことが予想され、定住促進策の推進や企業誘致による税収の確保に取り組む必要があり、施策の推進に効果的な土地利用計画の作成が必要である。

水道事業会計

収益の根幹をなす水道料金については、大幅な増収は期待できないと予想される。一方で、施設の耐震化等で多額の資金が必要となってくる。

このような厳しい状況にあつても、安全な水道水を安定的に供給するため、販売損が生じている現状をできるだけ早期に改善するとともに、可能な限り経費の節減と的確な収益確保に努められたい。

総務厚生常任委員会

総務厚生常任委員会に付託された平成26年度早島町一般会計補正予算(第2号)等、8議案を原案どおり可決しました。

議案審議の主なもの

◆早島町特定教育・保育施設及び

特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について

Q 条例の目的は？

A 待機児童解消のため、小規模保育、保育ママ等運営に関する基準を定めるためのものだ。

Q 町が行うあっせん及び協力に対し、「できる限り協力しなければならぬ」とある。これでは町の要請が伝わらないのではないか？

A 協力いただけるものと考えている。

反対討論

小規模保育等の実施は子どもの安全を守る立場から賛成できない。

結果—賛成3 反対1 原案可決

◆早島町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

Q 条例では無資格者でも保育ができることになっている。どのよ

うなものが保育するのか？

A 保育経験者等だ。具体的な採用基準は定めていない。

Q 付近に代替施設があれば、園庭を備えなくてよい基準になっている。代替施設とは何か？

A 付近の公園等の施設を言う。

反対討論

保育に格差を持ち込む問題。安全を守るため、容認できない。

賛成討論

対策はきちんと講じられている。危険になることはないと考えている。

結果—賛成3 反対1 原案可決

◆一般会計補正予算(第2号)について(総務厚生関係)

Q JR早島駅ホームかさ上げ工事

の負担金に300万円が計上されているが、なぜ今回かさ上げだけを計上したのか？

A 本来ならば、エレベーターや階段への屋根の設置等を行いたいが、JRの基準で乗降客3,000人以



バリアフリーへの改修が大きな課題となっている早島駅

上の規制があるため、すぐの実現は困難だ。まずは、かさ上げだけでも実現したい。

Q 今後の展望を示せ。

A 早急なバリアフリー化の実現は困難だが、将来的な課題として総合計画の見直しの中に明記していきたいと考えている。

◆早島町放課後児童健全育成事業

の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

◆早島町立留守家庭児童会条例の一部を改正する条例

◆早島町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

◆早島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

◆早島町介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)

原案どおり可決しました。

陳情・請願

・「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望 採択

・手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書 採択

・憲法解釈変更の閣議決定の撤回の意見書を提出するよう求める陳情書 継続審査

・「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」採択についての陳情書 継続審査

意見書を提出

9月定例会では、次の2件の意見書が可決され、関係機関に提出しました。

「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書

提出先 内閣総理大臣

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

提出先 内閣総理大臣・内閣官房

長官・文部科学大臣・財務大臣・総務大臣

建設文教常任委員会に付託された平成26年度早島町一般会計補正予算（第2号）等、5議案を原案どおり可決しました。

議案審議の主なもの

◆早島町いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について

Q 対策連絡協議会が20名。対策委員会専門委員10名。再調査委員会10名と40人からの委員を決めることになると思うがどういう基準なのか？

A 平成25年9月に施行されたいじめ防止対策法の規定に基づいて



仲良く稲刈り作業をする早島小学校の子どもたち

条例を制定する必要がある、市町村単位でこうした対策連絡協議会をつくるようになってきている。実際には対策連絡協議会が14、15名対策委員会専門委員5、6名再調査委員会も10人までは要らないと思う。

◆早島町立幼稚園預かり保育の条例の一部を改正する条例について

Q 1時間の預かり延長に伴う職員の勤務体系に無理はないか？

A 現在、預かり保育に支援員が2人いるが、1人を補充する。延長保育料は5,000円から8,500円（月額）5,000円から7,000円（日額）になる。

◆早島町ふれあい農園貸付条例の一部を改正する条例について

Q 何区画が利用されているのか。また近隣の施設との比較は？

A 116区画ありその内105



様々な農作物が植えられている「早島町ふれあい農園」

区画が利用されている。近隣施設の利用料金は平米240円程度。早島の現在の利用料金は平米140円である。料金の改定により上限を5,000円から8,000円に改める。50万円の収入に対して220万円の支出があり農園の利用料を見直すことで、維持管理費に係る町の費用負担を減らし、安定した農園運営を継続的に行うためのものだ。

◆一般会計補正予算について（建設文教関係）

Q 小学校の施設整備工事費36万6千円の内訳は何か？

A エアコン設置に伴い電力使用量をリアルタイムで計測し、あらかじめ設定しておいた電力量を超過しないよう、デマンド監視・制御システムを導入した。

Q 水路等清掃委託料390万円計上されているがどこか？

A 若宮のひょうたん池と中山団地下の下池の2か所。

◆早島町営住宅管理条例の一部を改正する条例

原案どおり可決しました。

陳情

・少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について

採択



佐藤政文 議員

問 早鳥駅のバリアフリー化について

答 できるだけ努力してバリアフリー化したい

問 早鳥駅のバリアフリー化についてお尋ねします。以前から多くの同僚議員が質問している事項ですが、これまで、町長から「JRの方針として、乗降客が3,000人以上でなければ駅の改修はできないこと、協議もできない」というJRの方針であること。また、多額の工事費、設置後の維持管理費の負担など財政的に負担が大きいということもたびたびご答弁いただき私なりに理解しているつもりですが、なぜこれほど駅のカバリエーション化の質問がされるのかは、ご存じのように、多くの町民が困っているからにほかなりません。

今、少子高齢化が進む中、定住促進、子育て支援、高齢者福祉などに財政負担が増えざるを得ないと考えており、今議会にも子育て関連の条例が上程されており、時代の趨勢として進めていかなければならないものだと思います。今議会でも、駅のバリアフリー

化の最初の取り組みとして、プラットホームのかさ上げについて多額の負担があるにもかかわらず、施工費用が計上され、実現の運びになったことについて、お礼申し上げます。しかし、この工事だけで駅のバリアフリー化が長期間、その他の工事が進展しないのではないかと不安を、いただいている方も多くいます。大きな山が少し動きました。しかし、本当に困っている、肝心のエレベーターや屋根や南口の問題があります。今、国では、地方創生事業などがあり、うれしいことに、基本姿勢として、効果の高い政策の集中的な実施や地域再生のためのプラットホームの整備などを挙げています。

そして、第4次総合計画の素案の中でもJR早鳥駅周辺の本来活用すべきまとまった未利用地を生かして暮らしやすい町へと再構築する必要がありとされています。そこで、今後駅のバリアフリー化の

推進のため、早鳥駅の乗降客数を増やすためには、まちづくりを推進して、居住人口を増やし、需要そのものを増やさなければならぬことと、これまでご答弁いただきましたが、特に、乗降客の増加につながる、私が住む前潟地区の未来の姿として今後の駅周辺と役場周辺のまちづくり計画の構想について、町長のお考えをお示しいただきたいと思えます。

答 町長 庁舎から南は厳しい規制がかかっている農業振興地域で、簡単にいろいろな計画を立てれない。今は、早鳥松島線が県の事業として7年計画で整備されています。この事業が完了後、早鳥駅前バイパス線の実施計画がス



総合的なバリアフリー化が望まれている早鳥駅

ターゲットすることに合わせて各方面に要望していろいろな具体的な動きが必要。駅のバリアフリー化には、まちづくり計画を作り最大限の努力をする。

防犯カメラの設置について

問 安心安全のために防犯カメラの設置を要望します。幸い、町でも防犯カメラの設置場所を各自治会に検討要請をしているようです。ありがたいことだと思います。町として、住民と青色パトロール隊、子ども見守り隊、早鳥交番といった人の目と、防犯カメラという機械の目で見守られているということは、犯罪の抑制の効果も大きく、また、あの町は町あげて、防犯体制がしっかりしているということになれば、安心・安全のまちということも多くの方が移り住んできてくださるのではないのでしょうか。何かあってからでは遅いので、1日でも早く実施して欲しいものです。

答 副町長 防犯カメラ設置は今後しっかり取り組む。本年度県補助金で町内3か所を12月完成予定で実施します。あと何基設置するのかは、当初予算編成の中で固める。



真鍋 和 崇 議員

問 町の責任で待機児童の解消を

答 支援の量の拡大と質の向上を目指す

問 現在の待機児童の把握状況は。

答 福祉課長 14名(9/1現在)。潜在的待機児童は3名を把握している。

問 大問題だ。町が責任を持って、どの子どもにも均等に、保育を提供すること。

当局が待機児童解消策として示す「保育ママや、小規模保育の活用」は、子ども達の生命を危険にさらす。実施すべきでない。

答 町長 保育園の希望は増え続けていくと考える。支援の量の拡大と質の向上をめざす。

問 どの子にも町の責任で、早急に、保育の確保をお願いしたい。

早島保育園前の道路安全対策を

問 早島保育園前町道は、改修され幅広い直線となった。スピードを出す車があり、非常に危険だ。

答 町長 もう一度対策を検討する。

**防災の街づくり
—更落対策について**

問 私は先日、土砂災害の激しい被害が出た広島市安佐南区八木地域でボランティアを行った。現地では一月後も未だ復旧始まったばかりだった。町内には県指定の土砂災害警戒区域が11か所存在する。早急な対策を求めらる。

答 町長 対策済は2か所。莫大な経費と、自己負担も発生するので、関係者の同意が得られない。

問 住民意識も変化する。引き続き粘り強い対策を求めらる。

町内土砂災害警戒区域一覧

地域	数	地域	数
市場	2	塩津	1
床田	1	金田	1
長津	2	頓行	1
畑岡	1	弁財天	1
		矢尾	1

—雨水排水対策について

問 潮位によっては1時間に30mm程度の雨でも冠水する地域のある早島での豪雨対策について、以前雨水を一時的に貯水する調節池の質問を行った。検討状況は。

答 町長 年間雨量を計測中であり、調査研究の上で対策を講じる。



住宅が土石流に丸ごと飲み込まれた
広島市安佐南区八木地区

第2流通南部緑地の保全について

問 以前より住宅に囲まれた地域でも開発は、住環境を保全するうえで、緩衝緑地帯の確保とともに地域住民の思いを尊重した街づくりの必要性を訴えてきた。

今年6月、県企業誘致・投資促進課が、総合流通センター拡大地区(第2流通)の空き区画造成工事の説明会を行った。そこで「自然保護条例に即して、区画の工事を行うことを前提にすれば、南部の町有緑地を開発用地として売却

はできない」等の説明が行われた。町の公有財産として保全する方針を示せ。

答 町長 県から詳しい説明は聞いていない。

希少野生生物の実態調査と保全を

問 6月議会会で、環境省指定の絶滅危惧生物等の保全を求めたところ、町長は「実態調査をする」との明確な答弁をされた。

実態調査はどのような形で行われ、どう保全するか。

答 町長 これ以上調査するという状況にない。現状のままにしている。どう守っていくか、みんな考えなければならぬ。



保全が求められる、多面的機能を持つ
第2流通南部の緑地帯

その他に、「物流企業の協力を得て交通安全学習の充実を」について質問しました。



佐藤 眞治 議員

問 高齢者や障がい者の活動圏の拡大について

答 今のままの体制ではそういった時間的な余裕がない

問 コミュニティバスの運行経路の増設の問題ですが、舟本の交差点から南への経路であります。三軒地、久々原を通って中心部に入るコースをぜひとも検討し、実現に向けて考えていただきたい。というのも、高齢者や障がいのある人たちが尊厳を保ちながら地域の一員としてともに生活を続けることができる社会づくりのための一歩ではないかと考えます。

また、高齢者や障がいのある人たちの活動圏の拡大にもつながるし、地域包括支援の充実にもつながるのではないのでしょうか。増設の計画はあるのかお聞かせください。

答 町長 これから早島町もほとんど高齢化を迎えるということですので、そういった方々が自由に行動ができるような環境を整えるということとは必要なことであるということです。新しい路線を考える余裕がないというか、今のままの体制では

そういった時間的な余裕がないということをお聞きしたい。



高齢者や障がいのある方へのコミュニティバスに…

問 七、八人乗りの車を使って庁舎から庁舎へ循環のコースができるのではないかと考えます。私は通勤や通学のためではなく、高齢者や障がいのある方々をいろいろな施設のある中心部に運ぶためにそういうコースが欲しいと思えますが、いかがでしょうか。

答 町長 いろんなところからも回って欲しいという要望があるわけですが、1台ふやすということでは、

ほかの方へも回らなければならぬので、結局は大きい車が必要になってきますので、さらに考えなければならぬというふうにご検討しております。

問 早島町の学校は小学校1校、中学校1校ということで、通学に近い子どももいれば非常に遠い子どももおります。また町内には大小の公園や広場が多くありますが、安全に学校に通えて、そして安全で安心して公園や広場で遊べるよう防犯カメラの設置が必要であらうと思われませんが、事が起きてからにならないためにも、学校への通学路はもとより公園とか広場とかへの設置の早めの対策をお願いしたいと思えますが、いかがでしょうか。

答 副町長 広場あるいは公園というのは、まだそれはプライベートの問題も片や一応考えておかなければいけないということがございますので、まだその点については十分議論はしております。優先的には通学路をきっちりとかカバーしていきたいので、急いでやりたいと思っております。

問 設置場所によっては災害時の場合の情報収集に役立つのではないかと考えますので、早急に対処していただきたいと思えます。いかがでしょうか。

答 副町長 来年度整備を予定しております防災行政無線システムの中でポンプ場あるいは主要な水門等に監視カメラを設置して常時モニタリングできるといったような体制を整えていこうというふうに思っております。

早島駅の利便性の向上について

問 全員協議会にもできてきました

が陸橋が難しい、エレベーターが難しいということ、下り線のホームから南側手に改札口をつくって降りたらどうかという意見がありました。それについてお伺いしたいと思います。

答 町長 物理的には十分できるわけでありませうけれども、ただ一案としてそういったことができるのかできないのか、JＲと話をしてみたいと考えております。



下り線ホームからの南への出口は



古田 敬司 議員

問 コミュニティバスの利用実態調査をしたのか

答 11月に調査し、年度末にまとめる

問 昨年、平成25年9月議会と同僚議員が質した南岡山病院との連携、中庄路線の新設も含め、平成26年度で調査してみる必要がある。と町長が答弁されていた。特に南岡山病院の近くにある中山広場のバス停は年間2,000人の利用があり、利用者全てが病院に行っているとは限らないが、バス停から病院までの坂は非常に厳しいものがある。改めてお聞きするが現時点で住民ニーズを調査されたのか。

答 町長 これからそういったことを実施するということで種々進めている。詳細は担当課長から説明させていただきます。

答 企画課長 コミュニティバスの利用実態調査ですが、大まかなスケジュールとして11月下旬に実態調査を実施して年度末の3月に報告書をまとめるよう計画している。内容として利用者、未利用者に分けて利用状況、利用頻度、改善すべき点、倉敷方面への移動手段

段、早島駅への移動手段・利用頻度など、来年度以降、コミュニティバスの運営のあり方と地域公共交通という新たな視点を盛り込んで、利用しやすい交通機関となるよう考えている。

問 イトーピア団地の入り口の乗り場について他の団地同様、団地内へのバスの引き込み、バス停を移設できないか。更に日曜日限定でふれあいの森公園経由に出来ないか。コースの見直しを検討願いたい。

答 副町長 ご提案いただいた内容については実態調査の結果とあわせ、今後バスの運行についての見直しの中で考えていきたい。

イベント事業に対する行政支援

問 平成23年9月議会の町長答弁で各種イベントの開催目的、実行委員会のあり方については原点到返って見直しを行うとあったが、改めて確認するが施設使用料の減

免措置はさて置き、町民主体のイベント開催に対して助成金を出さないことには変わりはないか。

答 副町長 おまつりあるいはイベントについて大変有意義と思っ

問 今年のさくらまつりは地域振興助成金の名目で33万3千円が出されているが、このイベントはさくらまつり実行委員会が主体であり商工会が事業主体ではなく、迂回助成に該当するのではないか。今後、商工会が事業を行い実行委員会となった時、助成金が出る可能性があると思うが。

答 副町長 町政運営上必要だ、あるいは合理性がある話で、当然財政支援をしなければならぬと判断した場合、執行部の責任において弾力的にやっしていきたい。ただ、イベントをするから助成金を出してくれという話にはならない。

ふれあい農園の今後の運営について

問 この農園は国の市民リフレックス農園緊急整備事業として平成11年4月から現在に至っている。9月議会で出された早島町ふれあい農園貸付条例の一部を改正する条例の提案理由で、農園利用者の利用料を見直すことにより維持管理等にかかわる町の費用負担を減らし、今後も安定した農園運営を継続的に行うためとあるが、16年間変更がなかったものが、なぜここで見直す必要となったのか。

答 副町長 今日まで15年間の借地料、そして利用料も改定なく経過してきた。来年の3月で土地の契約期間が一旦終了するので、地権者の方々のご要望も踏まえて契約期間であるとか、あるいは借地料、と同時に利用料の見直しを行うこととした。



継続が望まれるふれあい農園



50haの農地が広がる早島駅南の農業振興地域



佐藤 智広 議員

農振地域の今後の対応は

問 農業振興地域指定は平成19年の当該地域の農家及び地権者に対して個別説明にはじまり、その同意を受け、翌20年に早島町農業地域整備計画書が策定。同年約70ヘクタールの農業振興地域が定められると共に、整備計画も認可。しかしその後、平成22年に県が土地改良調査費500万円を計上したにも係わらず、同年県に対して調査費500万円の取り下げを要請した。このことで補助事業としての農振地域の整備計画は水泡に帰し、その結果として70ヘクタール

問 早島町の農業について農業振興地域はインター周辺は農業を振興していくのは現状難しい土地利用のあり方について検討が必要

ルの最も規制の厳しい農用地が残った。

あらためて農業振興整備計画を作成し、一（いち）から出直すのは非常に難しい。しかしいざいずれにしてもこの事態を打開せねばならない。昨年12月福田議員が農業振興地域の整備計画について質問した際、年が明けたら農業従事者や農業委員会等にこの実態について話し合いを持つと答弁したが、どのような話し合いを持ち、どのような動きがあったのか。

答 町長 農業従事者や農業委員会との協議はまだしていない。

町の農業の実態をみると高齢化（67.5歳）し、担い手も減少。認定農業者は10名というのが現状、今後いかに農業を進めていくかというのも大きな問題だ。

県に対し整備計画を取り下げた以上、これに伴う農地の集積や農道・水路の整備等の事業そのものを復元するというのは不可能だが、土地利用のあり方については

検討していく必要がある。

早島の実態を考えると駅から南の農用地については、自然保護の観点からも残す必要がある。しかし、手を付けないという意味ではなく水路の整備が必要などところは計画的に復旧・整備する必要がある。駅より北については、一定のまちづくり計画に基づき、自由に土地が利用できるエリアにしたい。



早島 IC 手前の国道2号線

次世代農業施設の検討は

問 第4次総合計画の見直しの審議会の中で「早島駅の南側の農用地となっており、まちづくりができない」と言っているが、例えば農水省が推進する次世代施設園芸導入加速化支援事業（生産から調整・出荷まで、施設の大規模な集約化やICTを活用した次世代農業施設）は検討できないか。

答 町長 いろんな事業があると思うが、問題は農家のモチベーションだ。積極的に取り組もうと

いう意欲があれば町としても考える必要がある。いざいずれにしても、一応の方向性が出たので町民各位と相談しながら進めていきたい。

インター周辺の農地の開発利用は

問 インター周辺の農地の開発利用についての方針は？

答 町長 物流業務に限定されるが、4月1日から開発可能エリアとなっている。2号線から北のエリアについては県と相談をしながら今後どのような土地利用できるかを模索したい。



早島 IC 近くに立地する大型物流センター



八木 茂 議員

問 『安全・安心で希望に満ちたまちづくり』の所信表明の進捗状況は

答 いろいろな条件を考慮・判断し、啓蒙・啓発活動を積極的に進めていく

問 町在住者が事故の被害者となった割合はワースト2位、しかも、倉敷署管内の交通事故多発地点ではワースト2・3・4位が早島の交差点である。このように町民がいつ交通事故に巻き込まれても、おかしくない実態である。

この状況を町としてどのように考え、どのような防止対策を実施するかを問う。

答 町長 事故が多発している地域があるので、交通安全の啓蒙活動に一生懸命取り組んでいる。

特に学童の交通安全については特段の関心を持ちながら、毎年毎年査察をしながら重点的に道路改良・施設改善を進めている。

問 啓蒙活動も必要だが実態調査で現状を十分把握して、事故件数を減らす一番効果のある物理的な対策の実施を望む。

答 町長 現地を警察と一緒に査察、物理的な改良についても取り組んで行く。

平成25年度
「市町村別交通危険度ランキング」
ワースト5

ワースト順位	市町村名	前年ワースト順位
1	岡山市	2
2	赤磐市	4
3	早島町	1
4	倉敷市	5
5	真庭市	11

ゲリラ豪雨の対策について

問 8月に広島市で甚大な被害が発生した。それ以外の日本各地においても、地球温暖化の影響によるのか時間雨量が100mmを超える今までに経験しなかった降雨で、被害が続出してきている。また、最近の傾向を見ると平地でも大雨となつてきている。

早島町内においてもゲリラ豪雨の可能性が高くなってきて、崖崩れ・浸水被害が予測される。特に、町内では地盤の低い地区が多いため、過去の災害記録からしても浸

水被害が発生する。どのような調査と対策実施を考えているのか。

答 町長 いつどこでゲリラ豪雨が起るかわからない。早島町の雨水対策をどうすればよいかというところで、平成26年度はその実態を調査しいろいろなデータを取って解析し、どのような対応をすればよいかを今調査をしている。今までの常識を超えた雨が降るわけであり、田んぼに水が入ってない時期、田んぼが満水の時期があるなどの条件があるので難しいが、いろいろなことを判断してどのような対応が必要か検討していく。

問 いろいろな状況で汐入川に排水できないこともあるので、早島町に降った雨水を溜めるために水路の整備が必要である。水路の堆積物の調査をし、その結果で浚渫を実施して水路の保水力を上げることができるかどうか。

答 町長 抜本的にはどのくらいの貯水量の放水能力、貯水能力が必要かをこれから解析し決めていかねばならない。どのくらいの規模のものをすればよいかを、意見を交わしながら進めていく。

高齢者福祉の対策について

問 第4次総合計画の定住促進施

策の重点取り組み事項にも、「高齢化福祉の充実」を掲げている。また、2020年には高齢化率が30%を超えようとしている。「安心・安全に暮らせるまち」にすべく、福祉の充実を図るべきであると考ええる。

後期高齢者の方々は、いつ足が痛くなり階段が降りれなくなるかもしれない。また、いつ腰が痛くなり立てなくなるかもしれない。等不安を抱きながら、日々の生活を送っていると思う。特に、一人住まいの高齢者や高齢者だけの世帯については、近い将来をも非常に不安だ。ケアシステムの構築はどのように進めているのか。

答 副町長 早島町包括ケア懇話会を設立し、地域包括ケアシステムをつくっていくことで動き始めたところである。この包括ケアシステムは高齢者世帯、一人住まいの方々の、これからの暮らしに対する不安を軽減・払拭することを根底的に狙っている。実務的で効率的なケア体制の基礎をつくり、地域での高齢者の見守り機運醸成に努め、地域の皆様への呼びかけを地道に進めていくところである。



松森京子 議員

問 認知症対策の強化について問う

答 地区活動が充実できるよう、保健師や専門職が地区に入り活動をしている

問 高齢化の加速に伴って認知症が急増している。65歳以上で7人に1人、85歳では2人に1人が認知症になるという時代。2012年警察庁の調査では、認知症による行方不明者の届け出が9,607人、そのうち359人の方は発見時には既に死亡という現状の中、本町での認知症対策の強化について問う。

答 町長 認知症対策についてはより一層心しながら対応していかなければならないと思っている。
答 福祉課長 各地区で温度差はあるが、サロン、給食活動などを開催。また、保健師等専門職員を派遣し、介護・認知症等の話を入れ、地区活動を充実させている。昨年度から介護予防の目的で、いきいき体操教室、おたっしや教室を開いている。
問 認知度を自身で気軽にパソコンを使って判定するスクリーンिंगテストを本町でも取り入れてはどうか。

答 福祉課長 頭の予防のチェックだけということ、取り組みはしていない。

問 認知症に対する豊かな老後を過ごすために、認知症サポーター養成講座がある。本町で実施しているか。受講生は何人か。

答 町長 地域の支え合いの基盤をつくるために本町では、包括支援センターの職員が講師となり、年に1回、認知症サポーターの養成講座を実施している。過去5年間、トータルで247人受講され、いろいろ対応してもらっている。

IHフッキング設置の補助金について

問 認知症になっても家事は忘れない。火災発生率の低いIHフッキングヒーターに替えたいが経済的負担が多く困っている。補助金はあるのか。しっかり声かけを。

答 町長 要援護老人及び一人暮らしの老人を対象に、電磁調理器、火災報知機、自動消火器等補助金

を出している。平成12年度以降補助件数は3件。4月に広報で町民向けに制度の案内をしている。

ロタウイルスについて

問 乳幼児のロタウイルス胃腸炎は、嘔吐と下痢に伴う脱水や腎不全、そして脳炎、脳症などの合併症のため、入院治療が必要となる。日本では毎年80万人の外來受診のうち、8万人の乳幼児が入院し治療を受けている。ロタウイルスワクチン接種費用は3万円前後で多額の自己負担となっている。助成は考えられないか。

答 町長 多くの子どもさんが感染していると聞く。現在専門家による医学的また科学的な観点による評価が行われている。さらに国の審議会においても予防接種の定義化について審議が進められている。今後国の審議の結果を踏まえ検討を考える。

公園について

問 若いお母さん方から本町には公園はたくさんあるが遊具がなく、幼児と一緒に遊べる場所がない。家族そろって幼児と一緒にゆったりとした空間で、のびのびと遊べる公園が必要という声が多

くある。人とかかわりの中で学んでいき、コミュニケーションをもって豊かな心が広がると考える。当町の見解を問う。

答 町長 場所の確保等々も必要だ。検討したいと考えている。



家族連れでにぎわうぞうさん広場

就学援助について

問 就学援助の償還給付は経済的に大変だから、この制度の対象者になつていない。にも関わらず、立て替え払いが必要というのは矛盾を感じる。保護者の負担が大きいと考える。見解を問う。

答 教育長 就学援助は保護者の申請により7月に認定を行う。最初の支給時期が遅れ、現物支給するのは難しい。ただし、現物支給については他市町村を参考にし、研究する。



福田 健 議員

問 地域での土曜はやしま塾はできないか

答 関係者と十分協議して検討したい

問 はやしま塾の現状を説明願いたい。

答 教育長 今年度から放課後と土曜日にははやしま塾を開いている。参加者数は放課後が110名、土曜日が130名程度で推移している。今後、子どもや保護者にアンケートを実施して、評価をいただくとともに改善をしていく。運営スタッフは、はやしま塾支援本部、放課後支援教室の方々、近隣の大学生などで賄っている。有償ボランティアの謝金や消耗品については県の放課後サポート事業の予算を充てている。

問 土曜日のはやしま塾については、塾終了後の迎え等の問題から、参加させることが難しい地域がかなりあるのではないかと考える。体制のできる地域からでもその地域での開催ができないか。

答 教育長 そういうことがあるとは聞いている。関係者と十分協議して検討していきたい。

問 平成26年6月に国は議員立法

で「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が定められた。この法律は貧困が世代を超えて連鎖している現実を踏まえ、これを防ぐため総合的な対策を示している。その中の教育問題として「公設学習塾」が取り上げられているが、これに対する教育長の見解は。

答 教育長 はやしま塾は特定の子どもたちを対象とするのではなく、広く多くの子どもたちの学習の機会をふやすことを目的としており、「公設学習塾」とは目的が少し違っている。今は、はやしま塾を継続していき軌道に乗せることを精一杯やっております。直ちに「公設学習塾」を考える余裕がない。

防災体制について

問 今回の広島ゲリラ豪雨災害以降、土砂災害危険箇所に対する認識が深まっていますが、早島町には土砂災害危険箇所、警戒区域があるのか。

答 副町長 法に基づく警戒箇所

は11か所ある。
問 広島ゲリラ豪雨が発生した後、危険箇所の住民の皆様にごどのような情報を徹底したのか。

答 副町長 まだ、直ちということでは動きはできてないが、まだ手が付いていない危険箇所については住民意識調査を今後行う。毎年、梅雨前に県の職員と一緒に現地調査を必ずやっております。警戒が出たような場合も点検をしております、地域の方も危険は認識していただいているものと考えている。

答 総務課長 昨年新しく全世帯にハザードマップを配布し危険箇所をわかりやすく示した。
問 土砂災害危険箇所、警戒区域についての想定降雨量どう計算されているのか。

答 町長 早島町の土砂災害危険箇所は急傾斜地法により指定されている。斜面が傾斜が30度以上で高さが5メートル以上のところ、下に家が10軒以上のところは国の補助対象、5軒以上は県の補助対象。降雨量を想定して指定したものではない。

異常気象の中での降雨量の想定は至難のわざですが、現在やっている解析を進め、想定雨量をきめていく必要がある。

問 11か所の指定箇所以外にも、住民の皆様が土砂災害の危険を感じている箇所が町内にも多数あると思うが、町は点検していけるのか。

答 町長 現実にこれだけいろんな災害が起こってくると、当然裏山を背負った民家の方が不安になられるのは当然のことなので、不安を解消するためにも、一定のところについてはやはり町として現地調査していく、建設課で対応することができることは最大限やりたい。

問 緊急時の老人や障がいを持つておられる人たちの避難誘導、補助等に関する各地域の体制をどう構築していくのか。

答 副町長 改正法もあり、介護が必要な方や障がいをお持ちの方の個人情報、地域の自主防災組織等へ提供することの可否を個々に問い合わせている。これにより各地域での体制づくりを働きかけ

問 緊急時の避難場所の再点検をする計画はあるのか。

答 町長 昨年つくった早島町防災計画で地域の皆様と相談して決めたが、見直す必要があるなら町としても相談に乗っていく。



平岡 守 議員

問

昨年4月から町3役の給与を減額しているが、どのような理由で提案したのか

答

財政基盤の確立に向けて町長等が先頭に立って取り組む姿勢を示す必要があった

問 町長を含む3役（副町長、教育長）の報酬を昨年4月1日より減額されてますが、これはどのような理由があるのか、そしてこの減額に対し、年間いくらの歳出減額になっているのか、また任期が来年8月27日となっているようだが終了後には何か考えがあるのか。

また、給与問題だけでなく財源不足をどう補うのか、議会、職員、町役場全体で考えて町の財政基盤の安定化を進めるのが課題と思われる。今後、これらの問題についてのどのように考えているのか。

答 町長 東日本大震災による国からの地方公務員の給与の削減要請に対し職員の給与カットの実施において、現在の厳しい財政状況の中、財政基盤の確立に向けて町長等が先頭に立って取り組む姿勢を示す必要があった。

減額については在職中のみ、削減による年額は3役で給与、他で約580万円です。

今後財政全般にわたり最少の経

費で最大の効果を上げるよう常に心して財政運営をしていく。

意見 今後、私個人といたしましては財政基盤の確立、安定化を図る上にも自身の歳費を削減し、少しでも町民サービスに還元できる、寄与できればと思っている。

今後、削減幅を含め同僚議員皆様にも、ご理解いただけるようであれば議員提案をしていきたい。

高校就学終了まで医療費の無料化について

問 安心して子育てができる施策を打ち出すことにより、若い世代が早島町に定住、また町外から早島に住みたいと思っていただけける環境づくりが必要と感じている。

若い世代が増えれば、少子高齢化に歯止めがかかり、また税収増も期待できる。そのような観点から現在の中学校卒業までの医療費無料化を高校卒業時まで引き上げはできないか。

ぜひ子育て支援策の一環として、

この高校卒業までの医療費の無料化を実現してほしい。

答 町長 年々増加している医療費の中、現在の中学校卒業までを引き続き進めていく、高校卒業までは直ちに実施とは考えていない。

子どもが安心して遊べる施設を各地域に（雨天でも利用できる施設を）

問 子どもが安心して遊べる施設をつくってほしいと願う子育て世代の要望が非常に多い。

現在、ぞうさん広場他、利用できる施設はあるが、それら施設に比較的近い方は利用しやすく、遠方の方は利用しづらい。

もっと近くに施設がほしいと一様に声を出されており、このことから必要と思われる地域、場所に少しずつ遊具を備えた設置を考えていただきたい。また、雨天等でも利用できる施設が必要。このような事業を進めることにより早島町は子育てしやすい環境というところで他市町村から早島に住宅を求め定住していただけるのではない

か。

答 町長 いま一番ほしい施設と考えている、雨天でも利用できる施設となるとしっかり検討が必要、

これら緊急課題と考えている。

病の早期発見、早期治療のため人間ドック等を利用しやすい環境づくりはできないか

問 近年、医療費が増大する中で、

町は健康づくり、特定健診等の無料化を進め医療費の削減に取り組んでいるが、さらに病の早期発見、早期治療の推進も必要かと思われる。病の早期発見に大きな成果がある人間ドックの利用も促進してはどうかと考える。

現在、国民健康保険に加入している40歳以上、75歳未満の町民が特定健診等を自費で受診すると3千円の補助を出しているが、病院等で、ドックを受けると、約3万円以上必要と思われる。

現在の補助は 約一割。これでは利用の促進が足踏み状態になっているように感じられる。

今後、この制度の補助率のアップと、補助幅を町民全体に拡大してはどうか。ぜひとも、補助率を上げて、人間ドック等、利用しやすい環境をつくり、病の早期発見に役立てればと思う。

答 町長 補助率のアップは考えていない、また全面的な補助についても考えていない。

早鳥町議会構成



議長
小池 宏治

建設文教常任委員



副議長
佐藤 政文

総務厚生常任委員
議会運営委員

総務厚生常任委員会

委員長
福田 健
佐藤 政文
八木 茂

副委員長
真鍋 和崇
松森 京子



福田 健

総務厚生常任委員長
議会運営委員長
議会広報特別委員



古田 敬司

建設文教常任委員長
議会運営副委員長

建設文教常任委員会

委員長
古田 敬司
小池 宏治
佐藤 眞治

副委員長
平岡 守
佐藤 智広



真鍋 和崇

総務厚生常任副委員長
議会運営委員
議会広報特別委員



平岡 守

建設文教常任副委員長
議会運営委員

議会運営委員会

委員長
福田 健
佐藤 政文
真鍋 和崇

副委員長
古田 敬司
平岡 守



松森 京子

総務厚生常任委員
議会広報特別委員長



佐藤 智広

建設文教常任委員
議会広報特別副委員長

議会広報特別委員会

委員長
松森 京子
福田 健
佐藤 眞治

副委員長
佐藤 智広
真鍋 和崇



八木 茂

総務厚生常任委員



佐藤 眞治

建設文教常任委員
議会広報特別委員

◆ 編集後記 ◆

このたび町議会議員の改選により新しい議員が誕生しました。

9月議会では、初の一般質問を行い、議会広報編集委員会もニューフェイスでスタートすることになりました。

議会広報は町民の皆様 に親しみを持って「読んでもらえる広報」づくりを第一に考え、議員の議会活動の様子を広く、町民の皆様によりわかりやすく情報提供できるよう心掛けてまいります。

町民の皆様からのご意見、ご感想も励みになりますのでよろしくお願ひします。

議会広報特別委員会